

## 平成22年度(第39期)決算の概要

### 1. 資金収支計算書

平成22年度決算における収入の部では、学生生徒等納付金収入34億1,973万円、補助金収入5億9,797万円、事業収入18億5,945万円など収入合計[A]は129億6,236万円となり、これに前年度繰越支払資金[B]12億5,401万円を加えた収入の部合計は142億1,637万円となりました。

一方、支出の部では、人件費支出35億7,640万円、教育研究経費支出12億4,188万円、施設関係支出1億2,565万円、設備関係支出2億6,409万円など支出合計[C]は134億392万円となり、収入の部合計からこれを差し引いた次年度繰越支払資金[D]は8億1,245万円となりました。

#### ≪資金収支計算書総括表≫

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
1 学生生徒等納付金収入	3,418,200,000	29.07	3,419,725,000	26.38	△ 1,525,000
2 手数料収入	21,365,000	0.18	21,938,850	0.17	△ 573,850
3 寄附金収入	25,400,000	0.22	27,136,795	0.21	△ 1,736,795
4 補助金収入	602,895,000	5.13	597,966,390	4.61	4,928,610
国庫補助金収入	602,810,000	-	585,721,509	-	17,088,491
地方公共団体補助金収入	85,000	-	12,244,881	-	△ 12,159,881
5 資産運用収入	780,310,000	6.64	784,800,830	6.05	△ 4,490,830
6 資産売却収入	1,500,000,000	12.76	1,532,840,000	11.83	△ 32,840,000
7 事業収入	1,560,596,000	13.27	1,859,453,232	14.35	△ 298,857,232
8 雑収入	120,969,000	1.03	241,852,350	1.87	△ 120,883,350
9 前受金収入	723,650,000	6.15	733,193,500	5.66	△ 9,543,500
10 その他の収入	3,985,441,000	33.90	4,983,107,556	38.44	△ 997,666,556
11 資金収入調整勘定	△ 981,139,000	△ 8.35	△ 1,239,655,114	△ 9.57	258,516,114
[A] (小計)	( 11,757,687,000)	( 100.00)	( 12,962,359,389)	( 100.00)	( △ 1,204,672,389)
[B] 前年度繰越支払資金	1,254,015,000		1,254,015,216		△ 216
収入の部合計	13,011,702,000		14,216,374,605		△ 1,204,672,605

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
1 人件費支出	3,853,351,000	32.39	3,576,403,315	26.68	276,947,685
2 教育研究経費支出	1,316,514,000	11.07	1,241,882,633	9.27	74,631,367
3 管理経費支出	209,649,000	1.76	208,471,507	1.56	1,177,493
4 施設関係支出	107,904,000	0.91	125,645,011	0.94	△ 17,741,011
5 設備関係支出	235,747,000	1.98	264,089,581	1.97	△ 28,342,581
6 資産運用支出	5,227,230,000	43.93	7,521,713,000	56.12	△ 2,294,483,000
7 その他の支出	1,040,173,000	8.74	1,071,942,995	8.00	△ 31,769,995
8 [予備費]	( 8,051,000)				
9 資金支出調整勘定	291,949,000	2.45			291,949,000
9 資金支出調整勘定	△ 384,800,000	△ 3.23	△ 606,230,738	△ 4.54	221,430,738
[C] (小計)	( 11,897,717,000)	( 100.00)	( 13,403,917,304)	( 100.00)	( △ 1,506,200,304)
[D] 次年度繰越支払資金	1,113,985,000		812,457,301		301,527,699
支出の部合計	13,011,702,000		14,216,374,605		△ 1,204,672,605

#### ≪平成22年度決算の主な内容≫

【収入の部】	
1 学生生徒等納付金収入	大学入学者数の減少により対前年度比1億4,281万円の減収となりましたが、概ね予算額と同額の34億1,973万円となりました。
4 補助金収入	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(再生医学研究センター)、解剖実習室整備事業、大学生の就業力育成支援事業等が採択されたことにより、概ね予算額と同額の5億9,797万円となりました。
7 事業収入	眼科開設に伴う病院医療収入等の増により対前年度比1億396万円の増収となり、予算額を2億9,886万円上回る18億5,945万円となりました。このうち、病院医療収入は13億7,623万円、老健施設介護収入は4億4,559万円です。

【支出の部】	
1 人件費支出	一般退職による退職金の増となりましたが、予算額を2億7,695万円下回る35億7,640万円となりました。
4 施設関係支出	解剖実習室改修工事、研究棟給水本管更新工事等を実施したことにより、予算額を1,774万円上回る1億2,565万円となりました。
5 設備関係支出	私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(再生医学研究センター)に伴うin vivo マイクロX線CTスキャナ、解剖実習室改修に伴うフィルター付排気装置一体型解剖実習台等の購入により、予算額を2,834万円上回る2億6,409万円となりました。

## 2. 消費収支計算書

平成22年度決算における消費収入の部では、帰属収入合計[A]は69億6,736万円となり、第2号基本金6億円、第3号基本金(教育研究基金)15億円等の基本金組入額合計[B]26億5,912万円を差し引いた消費収入の部合計は43億824万円となりました。

一方、消費支出の部では、消費支出の部合計[C]は54億2,416万円となり、消費収入の部合計からこれを差し引いた当年度消費支出超過額[D]は11億1,592万円となりました。これに前年度繰越消費収入超過額[E]47億7,767万円と基本金取崩額[F]29万円を加えた翌年度繰越消費収入超過額[G]は36億6,204万円となりました。

この結果、人件費比率は48.9%となり、全国平均50.0%(平成21年度)を下回っています。また、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は15億4,320万円となり、帰属収支差額比率は22.1%で全国平均3.7%(平成21年度)を大きく上回っており、財務の健全性を維持しています。

### 《消費収支計算書総括表》

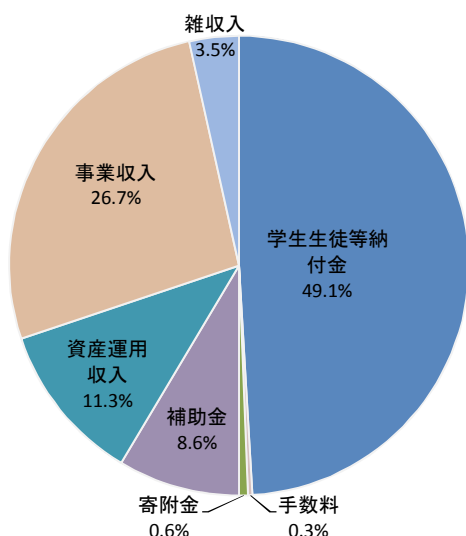
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
1 学生生徒等納付金	3,418,200,000	52.27	3,419,725,000	49.08	△ 1,525,000
2 手数料	21,365,000	0.33	21,938,850	0.31	△ 573,850
3 寄附金	35,400,000	0.54	41,622,845	0.60	△ 6,222,845
4 補助金	602,895,000	9.22	597,966,390	8.58	4,928,610
国庫補助金	602,810,000	-	585,721,509	-	17,088,491
地方公共団体補助金	85,000	-	12,244,881	-	△ 12,159,881
5 資産運用収入	780,310,000	11.93	784,800,830	11.26	△ 4,490,830
6 事業収入	1,560,596,000	23.86	1,859,453,232	26.69	△ 298,857,232
7 雑収入	120,969,000	1.85	241,852,350	3.48	△ 120,883,350
[A] (帰属収入合計)	( 6,539,735,000)	( 100.00)	( 6,967,359,497)	( 100.00)	( △ 427,624,497)
[B] 基本金組入額合計	△ 2,343,010,000		△ 2,659,119,412		316,109,412
消費収入の部合計	4,196,725,000		4,308,240,085		△ 111,515,085

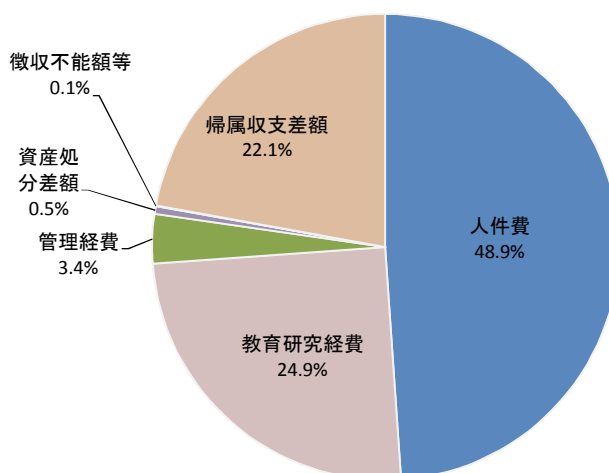
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
1 人件費	3,901,184,000	62.34	3,409,596,481	62.86	491,587,519
2 教育研究経費	1,829,875,000	29.24	1,736,021,654	32.01	93,853,346
3 管理経費	235,234,000	3.76	237,576,936	4.38	△ 2,342,936
4 資産処分差額	0	0.00	36,906,298	0.68	△ 36,906,298
5 徴収不能引当金繰入額	0	0.00	746,460	0.01	△ 746,460
6 徴収不能額	0	0.00	3,307,300	0.06	△ 3,307,300
7 [予備費]	( 8,051,000)				
	291,949,000	4.66			291,949,000
[C](消費支出の部合計)	( 6,258,242,000)	( 100.00)	( 5,424,155,129)	( 100.00)	( 834,086,871)
[D]当年度消費支出超過額	2,061,517,000		1,115,915,044		
[E]前年度繰越消費収入超過額	4,777,666,000		4,777,666,084		
[F]基本金取崩額	0		288,530		
[G]翌年度繰越消費収入超過額	2,716,149,000		3,662,039,570		

平成22年度決算帰属収入構成比率



平成22年度決算帰属収入に対する消費支出構成比率



### 3. 貸借対照表

平成22年度の資産の部合計[A]は、有価証券の購入等により対前年度比9億4,776万円増の567億4,703万円となりました。負債の部合計[B]は、退職給与引当金等で対前年度比5億9,544万円減の35億8,476万円となりました。基本金の部合計[C]は、第2号基本金引当資産の組入れ6億円、第3号基本金(教育研究基金)引当資産の組入れ15億円等により対前年度比26億5,883万円増の495億23万円となりました。消費収支差額の部合計[D]は、対前年度比11億1,563万円減の36億6,204万円となりました。

また、資産の部合計[A]から負債の部合計[B]を差し引いた正味財産[E]は、対前年度比15億4,320万円増の531億6,227万円となりました。

#### 《貸借対照表総括表》

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	55,335,068,300	53,305,719,343	2,029,348,957
有形固定資産	11,266,187,669	11,431,305,902	△ 165,118,233
その他の固定資産	44,068,880,631	41,874,413,441	2,194,467,190
流動資産	1,411,964,914	2,493,550,175	△ 1,081,585,261
資産の部合計 [A]	56,747,033,214	55,799,269,518	947,763,696

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	2,097,127,248	2,250,042,771	△ 152,915,523
流動負債	1,487,632,181	1,930,157,330	△ 442,525,149
負債の部合計 [B]	3,584,759,429	4,180,200,101	△ 595,440,672

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	21,853,264,215	21,321,663,333	531,600,882
第2号基本金	8,800,000,000	8,200,000,000	600,000,000
第3号基本金	18,426,970,000	16,899,740,000	1,527,230,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計 [C]	49,500,234,215	46,841,403,333	2,658,830,882

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,662,039,570	4,777,666,084	△ 1,115,626,514
消費収支差額の部合計 [D]	3,662,039,570	4,777,666,084	△ 1,115,626,514

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	56,747,033,214	55,799,269,518	947,763,696

正 味 財 産 [E]=[A]-[B]	53,162,273,785	51,619,069,417	1,543,204,368
---------------------	----------------	----------------	---------------

- |           |  |
|-----------|--|
| ※資金収支計算書  | ： 当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするものです。    |
| ※消費収支計算書  | ： 民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となります。 |
| ※貸借対照表    | ： 当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すものです。   |
| ※帰属収入     | ： 学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入です。  |
| ※消費支出     | ： 人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出です。        |
| ※人件費比率    | ： (人件費 / 帰属収入) × 100                     |
| ※帰属収支差額比率 | ： [(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入] × 100           |

## 平成22年度（第39期）資金収支決算総括表

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,418,200,000	29.07	3,419,725,000	26.38	△ 1,525,000
手数料収入	21,365,000	0.18	21,938,850	0.17	△ 573,850
寄附金収入	25,400,000	0.22	27,136,795	0.21	△ 1,736,795
補助金収入	602,895,000	5.13	597,966,390	4.61	4,928,610
国庫補助金収入	602,810,000	-	585,721,509	-	17,088,491
地方公共団体補助金収入	85,000	-	12,244,881	-	△ 12,159,881
資産運用収入	780,310,000	6.64	784,800,830	6.05	△ 4,490,830
資産売却収入	1,500,000,000	12.76	1,532,840,000	11.83	△ 32,840,000
事業収入	1,560,596,000	13.27	1,859,453,232	14.35	△ 298,857,232
雑収入	120,969,000	1.03	241,852,350	1.87	△ 120,883,350
前受金収入	723,650,000	6.15	733,193,500	5.66	△ 9,543,500
その他の収入	3,985,441,000	33.90	4,983,107,556	38.44	△ 997,666,556
資金収入調整勘定	△ 981,139,000	△ 8.35	△ 1,239,655,114	△ 9.57	258,516,114
(小計)	( 11,757,687,000)	( 100.00)	( 12,962,359,389)	( 100.00)	( △ 1,204,672,389)
前年度繰越支払資金	1,254,015,000	/	1,254,015,216	/	△ 216
収入の部合計	13,011,702,000	/	14,216,374,605	/	△ 1,204,672,605

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,853,351,000	32.39	3,576,403,315	26.68	276,947,685
教育研究経費支出	1,316,514,000	11.07	1,241,882,633	9.27	74,631,367
管理経費支出	209,649,000	1.76	208,471,507	1.56	1,177,493
施設関係支出	107,904,000	0.91	125,645,011	0.94	△ 17,741,011
設備関係支出	235,747,000	1.98	264,089,581	1.97	△ 28,342,581
資産運用支出	5,227,230,000	43.93	7,521,713,000	56.12	△ 2,294,483,000
その他の支出	1,040,173,000	8.74	1,071,942,995	8.00	△ 31,769,995
[ 予備費 ]	( 8,051,000) 291,949,000	2.45	/	/	291,949,000
資金支出調整勘定	△ 384,800,000	△ 3.23	△ 606,230,738	△ 4.54	221,430,738
(小計)	( 11,897,717,000)	( 100.00)	( 13,403,917,304)	( 100.00)	(△1,506,200,304)
次年度繰越支払資金	1,113,985,000	/	812,457,301	/	301,527,699
支出の部合計	13,011,702,000	/	14,216,374,605	/	△ 1,204,672,605

## 平成22年度（第39期）消費収支決算総括表

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：円)

【消費収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金	3,418,200,000	52.27	3,419,725,000	49.08	△ 1,525,000
手数料	21,365,000	0.33	21,938,850	0.31	△ 573,850
寄附金	35,400,000	0.54	41,622,845	0.60	△ 6,222,845
補助金	602,895,000	9.22	597,966,390	8.58	4,928,610
国庫補助金	602,810,000	-	585,721,509	-	17,088,491
地方公共団体補助金	85,000	-	12,244,881	-	△ 12,159,881
資産運用収入	780,310,000	11.93	784,800,830	11.26	△ 4,490,830
事業収入	1,560,596,000	23.86	1,859,453,232	26.69	△ 298,857,232
雑収入	120,969,000	1.85	241,852,350	3.48	△ 120,883,350
(帰属収入合計)	( 6,539,735,000)	( 100.00)	( 6,967,359,497)	( 100.00)	( △ 427,624,497)
基本金組入額合計	△ 2,343,010,000	/	△ 2,659,119,412	/	316,109,412
消費収入の部合計	4,196,725,000	/	4,308,240,085	/	△ 111,515,085

(単位：円)

【消費支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費	3,901,184,000	62.34	3,409,596,481	62.86	491,587,519
教育研究経費	1,829,875,000	29.24	1,736,021,654	32.01	93,853,346
管理経費	235,234,000	3.76	237,576,936	4.38	△ 2,342,936
資産処分差額	0	0.00	36,906,298	0.68	△ 36,906,298
徴収不能引当金繰入額	0	0.00	746,460	0.01	△ 746,460
徴収不能額	0	0.00	3,307,300	0.06	△ 3,307,300
[予備費]	( 8,051,000) 291,949,000	4.66	/	/	291,949,000
(消費支出の部合計)	( 6,258,242,000)	( 100.00)	( 5,424,155,129)	( 100.00)	( 834,086,871)
当年度消費支出超過額	2,061,517,000	/	1,115,915,044	/	/
前年度繰越消費収入超過額	4,777,666,000	/	4,777,666,084	/	/
基本金取崩額	0	/	288,530	/	/
翌年度繰越消費収入超過額	2,716,149,000	/	3,662,039,570	/	/

# 貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 55,335,068,300 )	( 53,305,719,343 )	( 2,029,348,957 )
有形固定資産	< 11,266,187,669 >	< 11,431,305,902 >	< △ 165,118,233 >
土地	2,853,955,052	2,853,955,052	0
建物	5,100,576,221	5,238,793,702	△ 138,217,481
構築物	196,521,175	209,738,345	△ 13,217,170
教育研究用機器備品	1,535,471,820	1,581,295,810	△ 45,823,990
その他の機器備品	33,497,490	30,274,484	3,223,006
図書	1,543,572,725	1,513,882,769	29,689,956
車輛	2,593,186	3,365,740	△ 772,554
その他の固定資産	< 44,068,880,631 >	< 41,874,413,441 >	< 2,194,467,190 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	17,850,000	17,850,000	0
教育研究用ソフトウェア	8,290,800	8,998,500	△ 707,700
その他のソフトウェア	12,592,440	6,290,550	6,301,890
有価証券	2,084,971,400	2,023,328,400	61,643,000
退職給与引当特定資産	2,250,500,000	2,250,500,000	0
減価償却引当特定資産	8,946,000,000	8,946,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000	3,100,000,000	0
第2号基本金引当資産	8,800,000,000	8,200,000,000	600,000,000
第3号基本金引当資産	18,426,970,000	16,899,740,000	1,527,230,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流動資産	( 1,411,964,914 )	( 2,493,550,175 )	( △ 1,081,585,261 )
現金預金	812,457,301	1,254,015,216	△ 441,557,915
未収入金	537,702,194	1,179,780,396	△ 642,078,202
貯蔵品	5,162,232	1,235,295	3,926,937
前払金	56,643,187	58,519,268	△ 1,876,081
資 産 の 部 合 計	56,747,033,214	55,799,269,518	947,763,696

負 債 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 2,097,127,248 )	( 2,250,042,771 )	( △ 152,915,523 )
退職給与引当金	2,058,214,164	2,225,020,998	△ 166,806,834
長期未払金	36,381,996	22,490,685	13,891,311
長期預り金	2,531,088	2,531,088	0
流動負債	( 1,487,632,181 )	( 1,930,157,330 )	( △ 442,525,149 )
未払金	563,797,437	1,007,473,471	△ 443,676,034
前受金	746,093,500	712,739,000	33,354,500
預り金	177,741,244	209,944,859	△ 32,203,615
負 債 の 部 合 計	3,584,759,429	4,180,200,101	△ 595,440,672

基 本 金 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	21,853,264,215	21,321,663,333	531,600,882
第2号基本金	8,800,000,000	8,200,000,000	600,000,000
第3号基本金	18,426,970,000	16,899,740,000	1,527,230,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	49,500,234,215	46,841,403,333	2,658,830,882

消 費 収 支 差 額 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費 収 入 超過額	3,662,039,570	4,777,666,084	△ 1,115,626,514
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	3,662,039,570	4,777,666,084	△ 1,115,626,514

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計	56,747,033,214	55,799,269,518	947,763,696

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額2,219,366,358円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額	10,738,993,110円	
3. 徴収不能引当金の合計額	746,460円	
4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額		78,377,625円
5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項		
(1) 関連当事者との取引		
記載すべき関連当事者との取引はない。		

# 財産目録総括表

平成23年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>I. 基本財産</b>	<b>38,845,168,724</b>	<b>I. 固定負債</b>	<b>2,097,127,248</b>
<b>固定資産</b>	38,845,168,724	退職給与引当金	2,058,214,164
(1) 有形固定資産	11,175,609,493	長期未払金	36,381,996
土地 (103,829.72㎡)	2,794,826,882	長期預り金	2,531,088
建築物 (56,694.99㎡)	11,181,085,492		
構築物	643,565,400	<b>II. 流動負債</b>	<b>1,487,632,181</b>
教育研究用機器備品 (15,046点)	5,612,673,153	未払金	563,797,437
その他の機器備品 (789点)	107,298,971	前受金	746,093,500
図書 (155,810冊)	1,543,572,725	預り金	177,741,244
車輜	22,972,176		
減価償却引当金累計額	△ 10,730,385,306	<b>負債の部合計</b>	<b>3,584,759,429</b>
(2) その他の固定資産	27,669,559,231	<b>差引正味財産</b>	<b>53,162,273,785</b>
電話加入権	1,705,991	<b>負債の部合計及び差引正味財産合計</b>	<b>56,747,033,214</b>
教育研究用ソフトウェア	10,090,500		
その他のソフトウェア	13,850,550		
第2号基本金引当資産	8,800,000,000		
第3号基本金引当資産	18,426,970,000		
第4号基本金引当資産	420,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 3,057,810		
<b>II. 運用財産</b>	<b>17,901,864,490</b>		
<b>1. 固定資産</b>	16,489,899,576		
(1) 有形固定資産	90,578,176		
土地	59,128,170		
建築物	37,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 5,549,994		
(2) その他の固定資産	16,399,321,400		
敷金・保証金	17,850,000		
有価証券	2,084,971,400		
退職給与引当特定資産	2,250,500,000		
減価償却引当特定資産	8,946,000,000		
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000		
<b>2. 流動資産</b>	1,411,964,914		
現金・預金	812,457,301		
未収入金	537,702,194		
貯蔵品	5,162,232		
前払金	56,643,187		
<b>資産の部合計</b>	<b>56,747,033,214</b>		



平成23年5月10日

## 監査報告書

学校法人 福岡歯科学園  
理事長 田中健藏 殿

学校法人 福岡歯科学園

監事 安倍 徹

監事 長友 泰明



### 1 監査対象及び年度

(1) 福岡歯科学園の会計及び業務

(2) 第39期 平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

### 2 監査手続

私立学校法第37条第3項及び当法人寄附行為第15条並びに第35条第1項の諸規定に準拠し、理事会に出席し、各種資料及び施設を点検し、その他必要と認める監査手続を実施した。

### 3 監査意見

(1) 会計経理については、学校法人会計基準及び当法人の経理規程に準拠し、且つ前会計年度と同一基準により適正に処理されており、当法人の第39期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、当学園の平成23年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営状態を正確に表示していると認めた。

(2) 業務については、私立学校法及び当法人寄附行為に準拠し、適正に執行されており、教育の課題として進めている「戦略的大学連携支援事業」に加えて、大学病院の機能を生かした病診連携を拡充して、より広く地域連携を図るため、あらたに、「口腔医療センター」の設立準備にとりかかるなど、意欲的な学園運営が進められており、その間注目すべき不整事実等は認められなかった。

(3) 財務面では、低金利時代に加えて、少子化や歯科医師需給問題のきびしさ

に起因すると思われる学生募集のむずかしさ、などの経営環境の中、経営基盤の充実強化と、教育研究活動の発展に意を用い、事業経費の節減策や職員の意識の高揚を図るなど、財務状況は健全な状況で推移しており、経営努力の結果が認められる。今後の問題として、入学定員対策は勿論、学生の学力向上に充分意を用いられて、健全な学園経営のため、一層の努力を重ねられることを希望します。

# 独立監査人の監査報告書

平成 23 年 5 月 24 日

学校法人福岡歯科学園

理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

公認会計士 菊池武彦



私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人福岡歯科学園の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福岡歯科学園の平成 23 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上